

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供					担当課名	総務課
						担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法		直 営			
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~			年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、出会いの機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供するため、婚活イベント等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町主催の出会い・婚活イベントのカップル成立率	年間を通した婚活イベントでのカップル成立率(カップル成立者数/イベント参加者数)	%	目 標	36	38	40
				実 績	60	22	
				達成率	166.7%	57.9%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		40 千円			76 千円			308 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,455 千円			
事業費合計 C (A+B)			1,390 千円			1,464 千円			1,763 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他		千円		千円		千円			
	うち 使用料・手数料 D			千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			1,390 千円			1,464 千円			1,763 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	年齢や居住地の制限を設けていない点や参加費が廉価であることから、参加者は回を経るごとに増えているが、マッチング希望が一部の方に集中するため、カップル成立率が上がっていない。より深く相手を知ることが出来る内容とするほか、年齢層を限定し、カップル成立率向上を図る。
	手法改善の内容	トークタイム中の休憩時間を増やし、相手の印象の整理をする時間、自由に会話できる時間を設けるほか、年齢層を限定し、女性の参加者を増やす。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	協働の推進				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-26-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	地域の活力創生チャレンジ事業支援金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、地域コミュニティへの小型除雪機貸出し、職員出前講座などを通して、住民の自主的・主体的な活動や学習を支援・推進する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	地域の活力創生チャレンジ事業支援件数	同左(支援金交付実績件数)	件	目 標	10	10
				実 績	6	5
				達成率	60.0%	50.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	4,704 千円		3,906 千円		5,650 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,775 千円	0.40 人	2,910 千円
事業費合計 C (A+B)		7,403 千円		6,681 千円		8,560 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		7,403 千円		6,681 千円		8,560 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	協働のまちづくりを推進するため、町民が自主的・主体的に取り組む公益的な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要がある。
公平性	A	適切な費用負担を求めているか
効率性	A	町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課(係)を指定し、補助的役割を担わせることで、町が関与しつつ、効率的に事業が行われている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	手法改善	近年、採択事業は地区の文化財の保全や支障木伐採など、高額な土木事業が多く、事業実績を見た方が、少額又はソフト事業の申請が非該当と思い、申請を取り止めることがあると聞く。周知方法や申請受理の流れを見直し、目標件数達成を目指す。
	手法改善の内容	少額又はソフト事業の申請も可能であることを町ホームページ等で周知するほか、申請の際に採択されやすくなるよう職員による指導を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	対象事業や申請時期について周知方法を見直し、申請金額の多寡を問わず内容の充実した多くの事業申請を実現するため。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成				担当課名	総務課	
					担当係名	企画係	
(予算書コード)	02-01-01-20-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~		年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	公会所整備事業助成件数	同左	件	目 標	3	3
				実 績	3	5
				達成率	100.0%	166.7%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	5,348 千円		1,495 千円		2,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,455 千円
事業費合計 C (A+B)		6,698 千円		2,883 千円		3,455 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,698 千円		2,883 千円		3,455 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要な以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施している。

総合評価	現状維持	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おでかけ町長室事業				担当課名	総務課				
					担当係名	企画係				
(予算書コード)	02-01-06-05-01									
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営							
事業の開始・終了	令和	3	年	4	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政についての意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	おでかけ町長室開催回数	同左	回	目 標	12	12
				実 績	2	0
				達成率	16.7%	0.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		0 千円		0 千円		27 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円
事業費合計 C (A+B)			337 千円		347 千円		391 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		337 千円		347 千円		391 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	申込者の希望に沿ったテーマで直接町長と懇談できる事業であり、「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向けて気軽に申込みできる環境を整え、広く町民の意見を聞く機会の確保として事業を継続する。
	手法改善の内容	各団体等の申請により開催するため、事業の周知を強化する。(町広報誌へのスポット掲載を行うほか、申込方法等について通年掲載する。)
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進					担当課名	総務課
						担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助	その他			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目 標	15	15
				実 績	15	14
				達成率	100.0%	93.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		12,838 千円		14,408 千円		14,522 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,455 千円
事業費合計 C (A+B)			14,188 千円		15,796 千円		15,977 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			14,188 千円		15,796 千円		15,977 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 広域連合が共同で処理する事務の一つである諏訪地区小児夜間急病センターは、一定の役割を終えR5年度末に運営を終了したため目標未達となった。

総合評価	現状維持	共同処理を行うことにより効果的、効率的に事務事業が実施されるとともに、単独市町村で実施する場合と比較して安価で高い水準の行政サービスが提供できる。引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公立諏訪東京理科大学の運営				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助			
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合規約					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要経費を負担する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目 標		
				実 績	103.3	107.0
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		181 千円		247 千円		200 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円
事業費合計 C (A+B)			518 千円		594 千円		564 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		518 千円		594 千円		564 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A	法律で義務付けられている 一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、諏訪広域公立大学事務組合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総 合 評 価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	オリンピック交流継承事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	10-05-01-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツを通じた国際交流やまちづくりを促進するため、事前合宿を実施したイタリア、アルゼンチン両国とのレガシーを継承し、継続的な交流を実現するための取り組みを進める。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	事後交流実施国	集計数値	国	目 標	2	2
				実 績	1	1
				達成率	50.0%	50.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		550 千円		990 千円		4,400 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,775 千円	0.40 人	2,910 千円
事業費合計 C (A+B)			3,249 千円		3,765 千円		7,310 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			3,249 千円		3,765 千円		7,310 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C 協働を検討すべき	交流実現に向けた取組については、外交関係の調整等が必要であることから町で実施する必要があるものの、交流が実現し、その後の事業展開については、民間と協同により実施する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	オリンピック・パラリンピックにおいて事前合宿を実施した関係国や団体と広く町民がスポーツを通じた国際交流やまちづくりを促進する事業である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事前合宿を実施した関係国や団体との国際交流に向けた必要な調整は、業務を委託し効率的に進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	これまで、イタリア・アルゼンチン両国との交流を模索してきたが、今年度はイタリアにかかる事業のみの活動となったため、左記のとおり評価した。アルゼンチンに関しては、記念トロフィー等の寄贈により一定の目標を達成したため、令和7年度から目標値の変更を行う。

総合評価	拡 充	令和6年度中は、関係団体や大使館との折衝により、交流事業の進展に向けた取り組みが実施でき、交流実現が可能な自治体等の検証に向けた準備を進めることができた。今後は、スポーツを通じた交流に限定せず、文化経済等広い分野での国際交流を目指すこととなり事務を総務課に移管し、事業を継続実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-40-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	平成 25 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
	南知多町との小学生交流事業満足度	アンケートで「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した参加児童の割合	%	目 標	100.0	100.0
				実 績	97.3	100.0
				達成率	97.3%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		548 千円			616 千円			489 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,573 千円			2,697 千円			2,671 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他		千円		千円		千円			
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			2,573 千円			2,697 千円			2,671 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	R6年度は南知多町での開催ということもあり、海水浴など長野県では体験できない交流内容であったためR6年度は参加児童全員が楽しめた交流事業となった。 当町での開催年度であっても、普段体験できないような企画を検討し、参加児童全員が楽しめるよう事業を進める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	昨年度の手法改善の結果満足度100%となったため、今年度も楽しめる企画や参加申込が多数の場合は兄弟姉妹がいる家庭へ配慮した抽選を行う予定である。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-32-01、34-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和3年3月に策定した「第6次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数/委員総数	%	目 標	40.0	40.0
				実 績	24.8	28.6
				達成率	62.0%	71.5%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	13 千円		197 千円		611 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,388 千円	0.40 人	2,910 千円
事業費合計 C (A+B)		1,363 千円		1,585 千円		3,521 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,363 千円		1,585 千円		3,521 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	男女共同参画社会基本法で「地方公共団体は、(中略)国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されており、国や県に準じて施策を実施する責務がある。
公平性	A	男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解し、認め合うことであり、各々の人権を守ることにもつながるため、偏りはない。また、受益者は全住民であり、国が目指す社会づくりの事業のため、費用負担は発生しない。
効率性	B	各区推薦の男女1名ずつ等からなる推進委員会や役場職員からなる推進会議を通じて啓発を行っているほか、広く町民に男女共同参画を啓発するため、啓発パネル展を開催しているが、男女共同参画の理解度は限定的。
達成度	C	各委員会の事務局において、男女共同参画に基づき、委員の選定をいただいているが、委員会の性質や充て職が多い点等から割合はほぼ横ばいとなっている。

総合評価	手法改善	男女共同参画推進のため、啓発パネル展やセミナーを開催し、広く町民に考える機会を作っているが、地区の委員より「男女共同参画のために何をしたらいいかわからない」との声がある。今年度行う計画策定の中で各委員等から男女共同参画に必要なことを検討していく。
	手法改善の内容	今年度『第7次男女共同参画計画』を策定する中で、各区選出委員や審議会委員、パブリックコメントの意見を踏まえ、必要とされる施策を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)総合計画策定事業				担当課名	総務課	
					担当係名	企画係	
(予算書コード)	02-01-06-22-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	長期的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくため、総合計画を策定する。 現在の第7次改訂版の計画期間が令和7年度に終了することから、令和8年度を初年度として向こう10年間の第8次総合計画を策定する。令和6年度においては、住民満足度を含めたアンケート調査を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	住民意見の聴取	R6は住民満足度調査アンケート回収件数/送付件数 R7は町民意見聴取機会数	件/回	目 標		1,000
				実 績		394
				達成率		39.4%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		千円		220	千円	1,037
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0	0.50	3,469	2.00	14,548
事業費合計 C (A+B)			0		3,689		15,585
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)			0		3,689		15,585
受益者負担率 (D/C)			0 %		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切な費用負担を求めている
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	拡 充	総合計画策定に向けての基礎資料となるアンケート調査が終了し集計結果を公表した。令和7年度は本格的な策定作業に入る。職員のみならず、民間の方と一緒に、町の今後10年間の方向性を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進				担当課名	総務課	
					担当係名	企画係	
(予算書コード)	02-01-06-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	職員提案提出件数	同左	件	目 標	10	10	10
				実 績	5	6	
				達成率	50.0%	60.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	26 千円		26 千円		155 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円
事業費合計 C (A+B)		2,051 千円		2,107 千円		2,337 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,051 千円		2,107 千円		2,337 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	第5次行政改革大綱「後期推進計画」に基づく取組を推進しているところだが、令和7年度末で計画期間満了となることから、令和7年度に第6次計画を策定予定。職員自ら行政改革の取組及び事務事業について毎年評価を行い事業等の改善に努めるとともに、外部からの意見を反映させ、より質の高い行政サービスを目指していく必要がある。
	手法改善の内容	新たな計画策定とともに事務事業評価手法等の見直しを実施する。行政改革の取組状況の明確化や業務効率化による行政サービスの向上に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新たな計画策定を実施のうえ、抜本的な評価手法の改善により、より質の高い行政サービスの提供を実現するため。

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制寄付金)事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	02-01-06-48-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 令和 10 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地域再生法、租税特別措置法、地方税法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	企業からの寄附を総合戦略上のKPIの向上に資する事業に充当することにより、地域課題の解決やまちづくりの推進を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	寄附件数	同左	件	目 標	5	5
				実 績	2	2
				達成率	40.0%	40.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	10 千円		17 千円		294 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,350 千円	0.20 人	1,388 千円	0.20 人	1,455 千円
事業費合計 C (A+B)		1,360 千円		1,405 千円		1,749 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,360 千円		1,405 千円		1,749 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	後年度への活用ができるよう、基金への積立を可能にした。マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、寄附をもらえるような魅力あるまちづくりを推進し、寄附件数の増加をめざす。 また、総合戦略の改定にあたっては、企業版ふるさと納税を受け入れやすいKPIを意識し、柔軟に寄附を受け入れられる態勢を整える。
	手法改善の内容	トップセールスを視野に入れながら、企業に対して町の事業説明等を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさと納税(ふるさとまちづくり寄付金)事業				担当課名	総務課
					担当係名	企画係
(予算書コード)	020106-46-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	地方税法、所得税法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ふるさと納税者数(同一寄附者による重複を除いた人数)	同左	人	目 標	200	200
				実 績	367	461
				達成率	183.5%	230.5%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	5,639 千円		8,144 千円		3,375 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,469 千円	0.50 人	3,637 千円
事業費合計 C (A+B)		9,013 千円		11,613 千円		7,012 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,013 千円		11,613 千円		7,012 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	A	目標値以上である

総合評価	現状維持	現地決済型ふるさと納税を導入したことにより、町内を訪れた際に寄附が出来るようになり、寄附の利便性が向上したこと等により目標額を達成した。下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、体験型やクーポン等のふるさと納税も含め新たな取組について検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	